

評価対象年度	平成24年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	1
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		1	被災者の生活再建と生活環境の確保
			政策担当部局	総務部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁
			評価担当部局	環境生活部
【環境・生活・衛生・廃棄物】				

政策の状況

政策で取り組む内容

応急仮設住宅などで暮らす被災者の生活を支えるため、必要な物資の確保に努めるとともに、高齢者等が安心して生活できるよう、介護・福祉サービスを提供する拠点(サポートセンター)の設置や、健康に関する相談・訪問指導などを行う。

また、早急に被災者の生活拠点となる住宅を確保するため、応急仮設住宅を2万2千戸建設するとともに、民間賃貸住宅や公営住宅等も利用しながら必要な戸数を提供する。

さらに、大量に発生した災害廃棄物を迅速かつ適切に処理するため、1年以内に災害廃棄物を被災地から搬出し、再生利用を図りながら概ね3年以内に処理を完了させる。

また、省エネルギーへの取組や自然エネルギー等の導入を促進するため、省エネ・新エネ設備の普及促進に関する各種支援に取り組むとともに、大規模な再生可能エネルギーの導入を図るなど、環境に配慮したまちづくりを推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成24年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	被災者の生活環境の確保	73,362,002	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	50戸 (0.3%) (平成24年度)	C	やや遅れている	
			被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計]	52件 (平成24年度)	A		
2	廃棄物の適正処理	116,192,596	災害廃棄物等処理率(県処理分)(%)	43.2% (平成24年度)	B	概ね順調	
3	持続可能な社会と環境保全の実現	1,612,108	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl)	584.4千kl (平成24年度)	C	やや遅れている	
			太陽光発電システムの導入出力数(kW)	124,140kW (平成24年度)	A		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型: 実績値/目標値
- ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)

政策評価（原案）	やや遅れている
-----------------	---------

評価の理由・各施策の成果の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・「災害公営住宅の整備戸数」は、一部の地区で用地確保に時間を要するなどし、達成率16.7%となっている。また、「被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数」は、「新しい公共事業」の助成件数増などにより、達成率118.2%となった。以上から、施策1「被災者の生活環境の確保」については、やや遅れているとしている。 ・施策2「廃棄物の適正処理」については、目標値を若干下回るものの、平成25年度末の処理完了を目指し処理を進めており、概ね順調としている。 ・「県内における自然エネルギー等の導入量」は震災の影響もあり達成率76.7%となっているが、「太陽光発電システムの導入出力数」は、達成率は135.7%となっている。以上から施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」は、やや遅れているとしている。 ・以上により、本政策の進捗状況は、やや遅れているとした。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策1では、復興事業に従事するマンパワー不足が大きな課題である。その他、応急仮設住宅入居者の孤独死等を防ぐなど、生活再建のための総合窓口の設置検討が必要となる。 ・施策2では、廃棄物処理後の二次仮置き場用地の返却に当たり、現状復旧や土地返却手続き等が課題となっている。 ・施策3では、震災の影響を勘案した上での目標指標の設定が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンパワー不足に対しては、被災市町の任期付き職員募集を支援するとともに、国に対して、より一層の人的支援等を求める。また、被災者の生活支援として、コミュニティの構築・維持に取り組む。 ・土地返却に当たり、地権者と現状復旧の考え方などを早急に整理する。 ・H25年度に再生可能エネルギー室を設置し、自然エネルギー等の導入加速化に取り組んでいるところであるが、H26年度は新たな「自然エネ・省エネ基本計画」に掲げる導入量の目標達成に向け、各種施策を展開していく。